

ばばこうへい議員（日本共産党・京都市伏見区）議案討論 2023年11月6日

日本共産党の馬場こうへいです。会派を代表して、ただいま議題となっております、議案7件のうち、第8号議案「京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」および第10号議案「京都府水道事業会計決算を認定に付する件」の2件に反対し、他の議案に賛成の立場から討論を行います。

まず、第8号議案「京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」についてです。

2022年度は長引くコロナ禍に異常な物価高が追い打ちをかけ、暮らしも地域経済も先行きが見通せない深刻な状況が広がった年でした。そうした中で、公の役割がこれまで以上に鋭く問われ、決算審議でも本府がその役割を果たしてきたのかが大きく問われました。

反対の理由の第一は、今後の新興感染症対策を抜本的に強化する上で、コロナ禍により、施設留め置きでの死亡の数や原因を明らかにし、保健所の職員体制など、課題を明らかにして総括をしていないためです。

総括質疑では、京都府新型コロナウイルス感染症対策専門家会議でも、「救急車を呼んだが、入院できずに送り返された」「コントロールセンターや救急隊から延命措置の有無を確認された」などの訴えが出されていたことなども取り上げ、事実や課題を明らかにすることを求めたものの、具体的な数字や課題を明らかにすることに背を向けながら、「必要な方は入院をさせていただいてきた」とこれまで通りの答弁を繰り返されました。検証のベースとなる数字などを府民的にも明らかにし、コロナ対策のしっかりとした総括を行い、医療・福祉の充実、公衆衛生体制の強化や見直しなど速やかに取り組むべきです。

第二は、消費税減税など最も効果的な物価高騰対策に背をむけ、インボイス制度導入前提の姿勢をとり、また厳しい中小企業等が事業継続できるよう、直接的支援が必要であるにもかかわらず、初期投資が必要な施策にとどまる一方、産業創造リーディングゾーンの本格実施が進められるなど、開発と一体の先端産業に偏重した施策が進められているためです。

書面審査では、「企業業績の回復」と評価した法人税の税収増も企業の規模別に見ると、欠損法人が顕著に減少する規模の大きな企業と、引き続き7割の中小企業が赤字などと格差の広がりや浮き彫りになりました。さらに、コロナ倒産が73件、コロナ特例融資などの返済がいよいよ始まる中で、借り換えなどの融資制度もあるものの、返済ができなくなり代位弁済となっている件数が、4～8月だけでも16件に上っているなど、物価高騰なども相まって深刻な事態が広がっていることも明らかになりました。開発と一体の先端産業を軸にした支援でなく、物価高に苦しむ中小企業・零細事業者への直接支援の実施や、高温による農業被害など、12月補正予算も含めた緊急の支援策を強く求めるものです。

第三は、子育て環境や少子化対策の基本に「子育てにやさしい風土づくり」をあげ、最大の課題である、経済的負担の軽減、子どもの医療費の高校卒業までの無償化や学校給食の実施と無償化等に向けた府の積極的な役割を發揮せず、自治体の公的役割をゆがめているためです。

書面審査では、他会派の委員からも学費問題など、子育てにかかる経済的負担の軽減を求める声がありましたが、全国では、子どもの医療費の18歳までの無償化や給食費の無償化などに踏み出す自治体が広がっています。こうした動きは、コロナ禍や物価高など広がる格差をどうするのか、住み続けることができる地域をどう作っていくのか、公の役割が大きく問われる中で重要な取り組みです。京都府が遅きに失したとはいえ、子どもの医療費を拡充したとたん、さらに市町村で充実されることとなりました。子育て支援の本格的支援が必要な今こそ、率先して子どもの医療費無償化や中学校給食の実施と無償化に踏み出す公の役割を京都府が果たす時です。

第四は、あらゆる分野で人材不足が深刻となっており、賃上げの必要性が明確になっているにもかかわらず、最低賃金1500円を速やかに進めようとしていないためです。また、技術継承などのため、府職員の計画的採用等、特別の努力がされていないためです。

総括質疑で知事は、賃上げは必要と改めて認めながら、早急な最低賃金 1500 円の実現や、最低賃金審議会で労使の総意として求められている中小事業者への「直接的かつ抜本的な対策」の具体化をどうするのかについては、「バランスの取れた賃上げ」「引き続き努力してまいりたい」と答えるだけで具体的な中身は全く出てきませんでした。

我が国は、世界でも異常な賃金が上がらない国となっています。そこに物価高が直撃をしています。今求められているのは、最低賃金 1500 円の速やかな決断と、労使から繰り返し求められている中小企業に対する「賃金支払い能力を補完する具体的な支援策」を国はもちろん、府でも実施することです。

第五は、にぎわいや開発に重点が置かれ、府立大学内に 1 万人アリーナ建設など、府民の反対をよそに進めようとした結果、植物園整備や大学整備などが遅れてきた上に、今後、北陸新幹線延伸をはじめ、新たな府債発行により、そのつけを将来に先送りするやり方が、身近な事業や施策を削減することにつながり、その矛盾が顕在化しているためです。

総括質疑では、職員らの努力もあり示された植物園の配置図案、学生から示された体育館整備案など、現場の願いが明確になっているにも関わらず、知事はなお整備基本計画に固執し、いつから取り組むのかという質問に「検討を進める」と答えるばかりでした。知事の責任は極めて重いと言わざるを得ません。一方で、「財政が厳しい」といいながら、北陸新幹線延伸等については、府の財政負担が莫大になることが十分想定されるにもかかわらず、推進する姿勢は極めて重大です。

第六に、長年にわたる職員削減と、民間委託の増加により、技術継承などが大きな課題に直面しているため、余計に、官民連携、広域化などの方向が推進され、強引に水道事業や消防司令などの広域化、民営化をすすめるようとしており、公の役割を後退させているためです。

書面審査では、府営水道の技術職員について、41 人のうち 21 人が 50 歳から 59 歳になっている一方で、30 歳未満が 3 人に留まっており、水道ビジョンでもベテラン職員が今後大幅に減少することが課題として挙げられていることについて、しっかりと計画をもって進める必要があるとの指摘に、公民連携や広域化で「生み出されるマンパワーを有効に活用できる」「仕事のやり方を変えていくことも大切」との答弁がありました。厳しい技術職員は、計画を持って確保するというにはなっておらず、一方でそうしたことを口実に、公民連携や広域化を市町村に迫るということは、広域化ありきと言わなければなりませんし、たとえ公民連携や広域化したとしても、技術職員の確保にめどが立つことにならないのは明らかです。改めて、こうしたやり方はキッパリとやめるべきだと指摘しておきます。

第七は、コロナの死亡者数やその原因、北山エリアの説明会、老朽原発の再稼働と原発敷地内に新たな貯蔵施設建設、米軍基地従事者の事故をはじめ、府政運営の基本である、情報提供や情報公開、府民参加など、極めて弱くなっているためです。

書面審査では、使用済み核燃料の貯蔵施設建設問題や、米軍基地関係者による交通事故問題などの質疑もありましたが、例えば使用済み核燃料の貯蔵施設建設については、関電や福井県などとのまともなやり取りがなされていないことが明らかになりました。府民に対して必要な情報を明らかにすることは、府民の府政への参加を促し、民主的な府政運営を行う上で基本となるものです。

以上の理由から本議案には反対です。

次に、第 10 号議案「京都府水道事業会計決算を認定に付する件」についてです。

過大な需要予測にもとづく建設負担水量を市町におしつけ、料金統一化により高い水道料金となり、前年比 34.6%増の約 8 億 3000 万円と大幅な営業利益を生んでおり、さらに水道事業の維持に広域化への道のみを示し続けており反対です。

以上で討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。